

上場企業の退職給付会計数値の集計結果 (2012年度)について

対象先	DB年金	厚生基金	DC	退職金	その他
	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他
内容					

ポイント

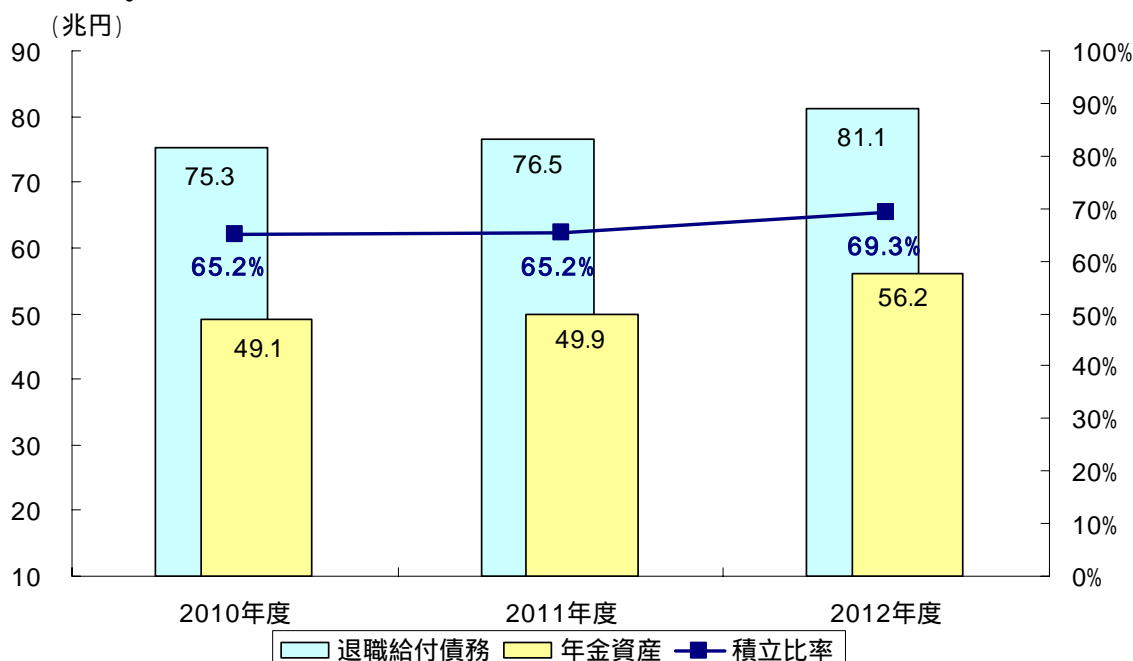
2012年度の上場企業(2,953社)の退職給付の状況について、数値を集計しました。ポイントは、以下の3点です。

1. 積立比率は69.3%と前年度より4.0ポイント向上
2. 退職給付費用は前年度比ほぼ横ばい
3. 当年度発生した数理計算上の差異は小幅の差益にとどまる

なお、上場企業データの詳細な分析結果は、今後『三菱UFJ年金情報』等でご案内します。

積立比率

➤ 積立比率(年金資産/退職給付債務)は69.3%と、前年度(65.3%)より4.0ポイント向上。退職給付債務は前年度比6.0%増加したが、年金資産が同12.5%の大幅増となったため。



(出所) 日本経済新聞デジタルメディア社データを基に弊社作成(以下、同じ)

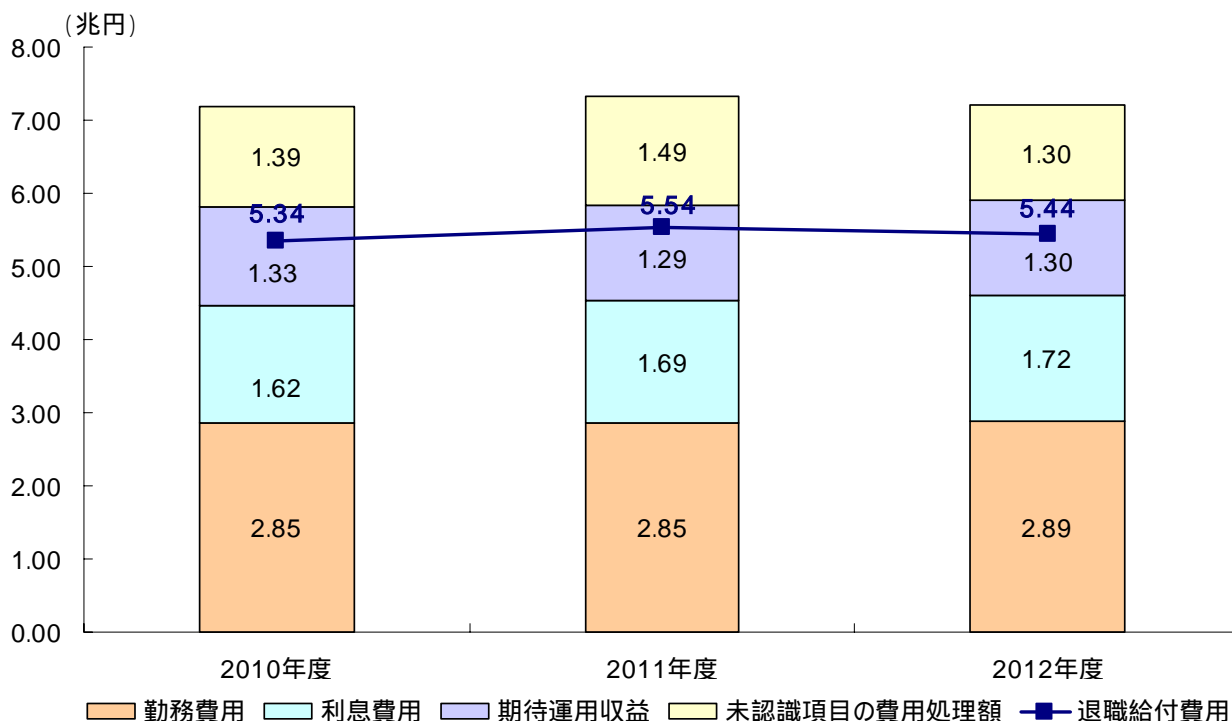
退職給付費用

➤ 退職給付費用は前年度比1.8%減少。

前年度からの変動の特徴は以下のとおり。

未認識項目の費用処理額は前年比12.7%の減少

DC掛金の増加



DC掛金は合計3,700億円（前年度は3,300億円）。ただし、DC実施企業でDC掛金を別表示していない企業がある（退職給付費用の内訳でその他費用は前年度8,000億円 9,200億円）。

当年度発生した数理計算上の差異

- 当年度発生した数理計算上の差異は 0.33兆円（利益）と推計される。
当年度末数理計算上の差異 - （前年度末数理計算上の差異 - 当期処理額）
= 12.03兆円 - （14.00兆円 - 1.64兆円） = 0.33兆円
- 年金資産は大幅増加となったが、数理計算上の差異（利益）の発生額は相対的に少ない。これは割引率を引き下げたことにより、退職給付債務に関する数理計算上の差異（損失）も増加しているためと考えられる。

即時認識の影響

➤ 今回の集計結果を基に退職給付会計の改正基準（未認識項目の即時認識）を適用した場合の影響を推計した。

- ・自己資本は実績値に比べ1.5%減少
- ・自己資本比率は0.5ポイント低下し、29.5%

上場企業2,953社のうち、米国基準、国際会計基準の適用企業及び銀行を除いた企業で集計。

【即時認識が行われた場合の自己資本に与える影響（試算）】

(単位:兆円)

	2012年度実績	即時認識後数値	変化率
未認識項目残高	4.75	4.75	-
自己資本	207.8	204.7	1.5%
総資産	693.2	694.9	0.2%
自己資本比率	30.0%	29.5%	0.5

(注1) 未認識項目（未認識数理計算上の差異等）の残高（4.75兆円）について税率35%として税効果を勘案している。4.75兆円の65%相当額（ $4.75 \text{兆円} \times 0.65 = 3.09 \text{兆円}$ ）を自己資本から控除し、繰延税金資産（ $4.75 \text{兆円} \times 0.35 = 1.66 \text{兆円}$ ）を総資産に加算。

(注2) 未認識項目は貸借対照表に即時認識されても、損益計算書で認識されるまでは残高は増減しないため、即時認識時点では残高は変化しない。

以上